

行政減量・効率化有識者会議（第41回）議事概要

1. 日時

平成19年10月31日（水）15：30～17：00

2. 場所

総理官邸4階大会議室

3. 出席者

渡辺喜美行政改革担当大臣、山本明彦内閣府副大臣、戸井田とおる内閣府大臣政務官

〔委員〕

茂木友三郎（座長）、朝倉敏夫、逢見直人、榎谷隆夫、菊池哲郎、森貞述の各委員

〔専門委員〕

梶川融、鳶信彦の各専門委員

〔事務局〕

福井良次行政改革推進本部事務局長、青木一郎行政改革推進本部事務局次長ほか

〔国土交通省〕

久保成人鉄道局次長、武藤浩大臣官房審議官（海事局担当）ほか

〔総務省〕

中田睦政策統括官ほか

〔厚生労働省〕

中村秀一社会・援護局長ほか

4. 主な議題

独立行政法人の見直しに関する各省ヒアリング

- (1) 国土交通省（鉄道建設・運輸施設整備支援機構）
- (2) 総務省（情報通信研究機構）
- (3) 厚生労働省（福祉医療機構）

5. 議事の経過

（開会）

（独立行政法人の見直しに関する各省ヒアリング）

（注）以下、 は委員及び専門委員の発言、 は主務省の発言。

〔国土交通省（鉄道建設・運輸施設整備支援機構）〕

鉄道建設について、コストダウンに取り組んでいるとのことだが、新幹線

ではどうか。努力しているのかもしれないが、最終的に利用者にとってどういうメリットがあったのかが見えない。

新幹線についてもコスト削減の努力を行っている。コスト削減を引き続き進めるとともに、ホームページ等で公開するなど情報公開に取り組んでいく。

元々5つの法人が統合して現在の機構になっているが、統合効果があったという実感はあったか。

施設を管理するという意味では、鉄道も船舶も共通するところがあり、管理部門が一元化されたことによるシナジー効果がある。また、旧交通系であるので、海であろう陸上であろうと、研究開発など共通する部分もあり、一緒にすることにより相互に情報を交換しており、総論としては、効果が出ているものと思う。

船舶共有建造業務について、債務超過になっているが、その解消見込みはどうなっているのか。共有建造することが本当に有効な政策手段となっているのか検討すべき。

「内航海運効率化のための鉄道・運輸機構船舶勘定見直し方針」において、平成17年度～平成21年度を重点集中改革期間と位置付けて、債務の圧縮を図っており、現時点では計画を上回っているところ。今後も最大限の努力をしていきたい。補助金や融資等の他のツールもありうるが、ほとんどが中小企業であり、機構と一緒に建造していくというスキームに頼らざるを得ない。

高度船舶技術開発等業務について、信用基金の枠組みを廃止するのであれば、政府出資金は国に返納すべきではないか。

最近造船は好況であり、昨年度からはじめた実用化助成については是非増やしてほしいという声がある。こうした実用化助成に対する需要の高まりや、財政基盤を維持していく必要性から、引き続き機構で保持したい。

〔総務省（情報通信研究機構）〕

経営基盤が脆弱な状況にあるケーブルテレビ事業者やデジタル放送事業者は、民間借入などリスクをとって事業を展開することはできるのか。そもそも事業展開による収益改善は期待できないのではないか。

2011年までに地上放送のデジタル化を完了させる必要があり、基本的には民間事業者の自力に期待しているが、債務保証は「最後の砦」と考えている。

債務保証の実績はどうか。また、2011年までの必要投資額、このうちのどの程度債務保証でカバーすることを想定しているのか。

現在、1件、約2億円の債務保証を引き受けている。また、地上放送のデジタル化には約4400億円の投資が必要であるが、約300億円の債務保証が引受可能であることから、全体投資額の約1割程度を債務保証でカバーすることになる。

民間基盤技術研究促進事業について、約480億円の繰越欠損金を抱えている中、償還は殆どない状況であり、本当に全額償還できるのか。繰越欠損金の解消に向けたスケジュールをしっかりと示すべき。

平成13年度からスタートした事業であり、研究開発終了後、15年間は納付を求めており、相当な期間を要する事業である。できるだけ収益性が高いものに絞っていく方針。

〔厚生労働省（福祉医療機構）〕

地域のインフラ整備にとって重要な福祉医療貸付事業の効果をより高めるために、福祉医療経営指導事業などにより一体的に実施していく必要があるのではないか。

より一体的に実施していくよう努めてまいりたい。

年金担保貸付事業について、国民生活金融公庫で実施している恩給・共済年金担保貸付事業との一体的運営による効率化を図るべきではないか。

規模が小さいことなどにより共済年金の記録は紙で管理しているのに対し、厚生年金の記録は電子システムで管理していることなどから、事業基盤の整備にはコストがかかり、一体的に実施するメリットに乏しい。

組織全体の中で管理職の占める割合が高過ぎるのではないか。

今まで、相応のスリム化を図ってきており、他の機関に比して管理職が多いとは考えていない。

（閉会）

<文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）>

今回会議の資料は、行革事務局ホームページの次の箇所に掲載しています。
<http://www.gyokaku.go.jp/genryoukourituka/dai41/siryuu.html>